

# 会計大学院協会ニュース

No.36 2023

会計教育研修機構とのシラバス共有化の取組  
未来の会計プロフェッションに対する実務界からの期待  
特集 会計大学院における特色ある講義(第2弾)





## CONTENTS

1

### 巻頭言 AIは天使か悪魔か

会計大学院協会理事長  
早稲田大学大学院会計研究科 教授 清水 孝

#### 会計教育研修機構とのシラバス共有化の取組

2

### 会計教育研修機構と会計大学院協会の連携について

会計大学院協会副理事長  
関西学院大学大学院経営戦略研究科 教授 山地 範明

4

### 会計大学院と公認会計士試験合格者のための実務補習の連携強化

一般財団法人 会計教育研修機構 代表専務理事・事務局長 福岡 広信

#### 未来の会計プロフェッションに対する実務界からの期待

8

### 会計と財務の革命に備える準備はできているか？

国際公認職業会計士協会 CEO Barry C. Melancon

11

### FP&Aにおけるファイナンスプロフェッショナルの役割と会計大学院に対する期待

ヤンセンファーマ株式会社  
Vice President of Finance, CFO Christopher Sobotka

13

### 会計と心理学を繋ぐ経営心理学 ～会計人として業績を伸ばす～

一般社団法人日本経営心理士協会 代表理事, 公認会計士 藤田 耕司

#### 特集 会計大学院の特徴ある講義(第2弾)

15

### 理論と実務を架橋した教育を目指して

兵庫県立大学大学院社会科学部研究科会計専門職専攻 専攻長 土田 俊也

17

### 会計大学院協会活動状況 (2023.1～2023.5)

# 巻頭言 AIは天使か悪魔か



会計大学院協会理事長 清水 孝  
早稲田大学大学院会計研究科教授 Takashi Shimizu

ChatGPTやBingAIなどのいわゆる生成AIに関する議論が盛んに行われている。とりわけ、大学や大学院教育において、問いをウィンドウに打ち込むだけでそれなりの解答を提示する生成AIとどのように向き合うのかは大きな課題であろう。

生成AIは、機械学習によってテキストなどの新しいデータを生成する手法のことである。これまでのAIと異なる特徴としては、新しいデータを「作り出す」点にあると考えられている。会計大学院における教育の場を例に採ってみよう。例えば、ChatGPT（無料版）に「加重平均資本コストの計算方法を教えてください」と聞いてみたところ、計算式と式内のそれぞれの要素については完全な内容を返してきた。また、説明の中で出てくる株主資本の資本コストの計算方法について聞いたところ、CAPMの計算式と式内の要素について完璧に答えた。さらに、ある商社の資本コストはいくらか、と質問したところ、「具体的なデータが公表されていないため、正確にはわかりません」と返してきた。

ChatGPTは、ネット内に存在するデータを参照しながら質問に対する回答を生成するため、しばしば不正確な（誤った）回答をしたり、ありもしない文献を出してきたりするという問題点があることは聞いているが、少なくとも、定期試験に出るような定型的な問題であれば、ほぼ満点解答を作成するし、わからないものは「わからない」と答えることもある。

大学の生成AIの利用に関する対応は分かれている。朝日新聞2023年4月21日付朝刊2面

に掲載された記事、「AI時代『もう後戻りできない』」では、日本の複数大学における対応について述べているが、総じて単純に禁止するというのではなく、その利点と問題点を十分に認識して活用すべきであるという論調になっている。

生成AIは、使いようによればきわめて有用なツールであることは間違いがない。ただし、現状では、不正確な部分、誤っている部分、存在しない文献などを提示することなどがある。論文・レポートの出発点は生成AIに任せるにしても、個々のパーツは学生自らが確認することが求められるし、全体的なロジックの正しさを創り上げる等の作業が必要となる。さらに言えば、単に事実を述べるだけではなく、批判的検討を加え、それまで検討されたことのない方向性について論述を加えることで、AIのデータ選別作業とそこからヒトが導く将来への期待や進むべき道といった主観的な考察を有機的に結合することができるはずである。要は使い方の問題であって、それを各大学院ではもう少し時間をかけながら十分な議論を行っていくべきであろう。

# 会計教育研修機構と会計大学院協会の連携について



会計大学院協会副理事長  
関西学院大学大学院経営戦略研究科教授

山地 範明  
Noriaki Yamaji

日本公認会計士協会の外郭団体である一般財団法人会計教育研修機構（以下、「会計教育研修機構」という。）が実施する実務補習には、実務補習単位減免制度が設けられており、会計専門職大学院で履修した科目が、実務補習単位減免の対象となっている場合には、実務補習の修了に必要な単位を 30 単位まで減免することができます<sup>1)</sup>。

2019 年 9 月に、会計教育研修機構と会計大学院協会の連携協議会（以下、「連携協議会」という。）が発足しました。連携協議会の目的は、国際会計士連盟（International Federation of Accountants: IFAC）の国際会計教育審議会（International Accounting Educations Standards Board: IAESB）が公表している職業会計士のための国際教育基準（International Education Standards for Professional Accountants: IES）で規定されているコア・カリキュラムを会計大学院と会計教育研修機構で共有し、同一レベルのカリキュラムによる教育を行うことです。

会計教育研修機構で実施されている実務補習の科目と会計大学院協会会員校で開講されている科目のシラバスを共有化することにより、カリキュラムを標準化し、それを世界基準にすることを目指しています。実務補習所と会計大学院でシラバスを共有するメリットは、両者の科目の同等性を担保するとともに、公認会計士等の職業会計人として必要な高度な専門的知識と問題解決力を習得できるようにすることです。

連携協議会発足後まず実務補習の科目内容を充実させるため、会計大学院協会会員校の教員

が、実務補習の科目のシラバスの改訂作業に携わりました。また、2021 年 4 月 1 日の実務補習規程の変更により、会計専門職大学院において、実務補習で実施する会計大学院協会連携講座の対象の科目（「監査規範」、「連結会計」、「会計倫理」、「財務報告の概念フレームワーク」、「管理会計総論」）と同一教材に基づく講義を履修した場合に、対応する実務補習の科目を履修したものとみなす会計大学院協会連携講座単位減免制度が設けられました<sup>2)</sup>。会計大学院協会連携講座の対象の科目は、e ラーニングを取り入れた講義で、会計大学院協会会員校の教員がビデオ教材を提供して、実務補習所と会計大学院における講義内容を共有化しました。

会計教育研修機構と会計大学院協会のシラバスの共有化作業では、「IFRS（国際財務報告基準）」と「監査事例研究」の 2 科目が先行して行われることになりました。以下、本稿では、IFRS（国際財務報告基準）のシラバス共有化の内容について述べます。

会計大学院の科目名は、「国際会計基準」であり、副題を「IFRS と日本基準との相違を通して IFRS の考え方を学ぶ」としています。IFRS と日本基準との相違を認識しながら、国際会計基準を理解することを目的としています。

授業内容の概要は、国際教育基準（IES）に準拠して、IES 第 2 号「初期専門能力開発－技術的能力」<sup>3)</sup>において述べられている「財務会計および報告」に関する次の 2 つの学習成果を達成することです。

(1) 国際財務報告基準（IFRS）またはその

他の関連する基準を取引およびその他の事象に適用する。

(2) IFRS またはその他の関連する基準に従っ

て、連結財務諸表を含む財務諸表を作成する。

各回の授業内容は、下記のとおりです。

各回	目安 (分)	テーマ
1	180	国際財務報告基準の概要
2	180	国際財務報告基準 (概念フレームワークとIFRS会計基準の解説)
3	180	国際財務報告基準 (有形固定資産・無形資産・リース等)
4	180	国際財務報告基準 (棚卸資産・減損会計・引当金・法人所得税)
5	120	国際財務報告基準 (連結・持分法)
6	120	国際財務報告基準 (企業結合・従業員給付等)
7	120	国際財務報告基準 (金融商品)
8	120	国際財務報告基準 (開示)
9	150	余剰分 (各テーマを詳細に説明、関連する他のテーマ、小テストなど)

第 1 回から第 8 回までのテーマは、実務補習の科目 (会計教科 4.IFRS の 431 および 402) に対応しています。会計大学院の講義が 90 分講義の場合には 15 回行われ、合計で 1,350 分となるので、第 9 回では各テーマを詳細に説明したり、関連する他のテーマを取り上げたり、小テストなどを行うというように自由なテーマ設定ができるようにしています。なお、成績は出席を前提に小テスト・定期試験等により評価します。

先に述べたように、シラバス共有化作業では、「IFRS (国際財務報告基準)」と「監査事例研究」の 2 科目が先行して行われていますが、今後は「経営分析・管理会計」、「監査」、「IT リテラシー」、「税法」の 4 科目についてもシラバスの共有化を行う予定です。

会計大学院協会は、会計教育研修機構と今後もさらに連携強化を図り、会計教育研修機構で実施されている実務補習の科目と会計大学院で開講されている科目のシラバスを共有化することにより、それぞれの科目内容の充実を図っていくことになっています。

#### 注

- 1) 「実務補習規程」第 12 条および会計教育研修機構の下記のウェブサイト参照  
<https://jfael.or.jp/institution/information/exemption>
- 2) 「実務補習規程」第 12 条の 2 および会計教育研修機構の下記のウェブサイト参照  
<https://jfael.or.jp/institution/information/kaikeidaigakuin>
- 3) IAESB, International Education Standard 2, *Initial Professional Development – Technical Competence* (2015). 邦訳は、日本公認会計士協会訳「国際教育基準 (IES®) (国際教育基準ハンドブック) 2019 年版」による。

# 会計大学院と公認会計士試験合格者のための実務補習の連携強化

一般財団法人 会計教育研修機構 代表専務理事・事務局長

福岡 広信

Horonobu Fukuoka



## 「会計」の領域拡大と会計リテラシーへの期待

これまで「会計」は、財務数値の認識、測定、記録、報告を中心課題としてきた。

Accounting (会計) は、account for (説明する) に由来し、Accountability は説明責任と訳される。会計は、財務数値を使い、会社などの組織の経営実態を説明する手段として発展してきた。2023 年は、その「会計」に大きな転換期が訪れようとしている。国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) による IFRS サステナビリティ開示基準の最終案が6月に公表されることになっており、これまでの伝統的な「会計」領域から、将来のリスクや価値創造を示すサステナビリティ情報も内包した、広義の「会計」へと発展する元年になるのではないかと感じている。

これからの「会計」は、財務数値だけでなく、企業の将来リスクやパフォーマンスを含んだ経営実態を示すために必要な「非財務情報 (筆者はこれを、非財務ではなく、将来の財務情報となるが現状では財務情報としては未だ扱われない『未』財務情報と考えており、財務情報の一種と捉えている。)」についても説明・報告する役割を担うこととなる。そして、これが、これからの会計リテラシーとなるのであろう。

## サステナビリティ情報の重要性の高まり

SDGs (持続可能な開発目標) と密接な関係にあるサステナビリティ (持続可能性) は、経済的・社会的・環境的な側面から持続可能な価値創造を促進することを目的としている。企業は、これらの経済的・社会的・環境的な側面

のパフォーマンスを向上させることで、持続可能な未来を築くために貢献してゆくことになる。企業が将来的な財務リスクを予測し、持続可能な開発目標に取り組む上で重要な役割を果たしているのが、エネルギー消費、温室効果ガス排出量、廃棄物処理、従業員の健康と安全、製品の再利用、コーポレート・ガバナンスなどの情報を含む、サステナビリティ情報である。

経営者にとって、サステナビリティ情報は経営戦略や事業戦略の見直しが必要かどうかを判断する重要な指標となり、顧客や投資家にとっても、サステナビリティ情報を含む財務情報の開示は、企業を評価する上で重要な判断基準となる。このように、企業がサステナビリティ情報を提供することで、企業価値が正しく認識され、社会的な評価も高まる可能性が高い。

## 新しい会計リテラシーの担い手としての公認会計士への期待

近年、高度に複雑化した企業環境を正しく認識して、専門的な知識とアドバイスが可能な、「経営者との良質な対話」ができるプロフェッションへの期待が高まっている。この環境下で、高度な会計リテラシーの担い手として、公認会計士の活躍の場は大きく拡大するであろう。会計・監査分野や税務分野のスペシャリストというだけでなく、国際的なビジネス環境を把握した上で、例えば各国間の税務の違いなどのリスクを、経営戦略や事業戦略に正しく反映できる公認会計士が求められている。そして、社会や環境に関する情報を含めたサステナビリティ

情報の重要性の高まりにより、この傾向はますます強くなると予想している。

### 公認会計士の研鑽が求められている

このような社会からの期待に応えるため、公認会計士が備えるべきは、企業会計の諸制度、国際会計基準や税制、M&A などに関する専門知識だけではない。ビジネス環境の変化に深い洞察力を持ち、急激に進化するテクノロジーの知見を高め、サステナビリティ情報に関する知識を習得し、企業価値の向上に資する専門知識を磨きながら、多様化する顧客ニーズを把握する能力を高め続けることが求められる。

### 実務補習所の役割

公認会計士への期待が高まる中で、公認会計士試験合格者が実務補習生として通う実務補習所は、実務教育の場としての役割や教育的価値を高める努力が必要となっている。実務補習所の歴史は、日本で最初に設立された近畿実務補習所の開設から 68 年（東京実務補習所はその 6 年後に開設された）と長い。そして、現在活躍する公認会計士にとっては、実務補習所は特別な想いがある教育機関である。公認会計士試験に合格し、意気揚々と実務補習所に通い、監査法人等において実務経験を積んだ後に、実務補習所で講師や委員として後進育成のために情熱を注いだ者は少なくない。そして、実務補習所で培った人間関係や構築した人的ネットワークが貴重なものと感じ、指導した実務補習生が、成長して活躍する姿を微笑ましく思う先輩公認会計士は多い。

しかしながら、公認会計士への社会からの期待を思案すると、この実務補習所を含めた公認会計士試験合格後教育の在り方を変えてゆく必要性を感じる。「少しばかり実務を経験したからと言って教えられるようなレベルではなく

なってきたことも事実である。（中略）、今のままの体制で本当に良いのかということについて、自分たちの過去の歴史や後進育成という想い・風土・文化にとらわれず、冷静に考える必要があるものと思っている。」（会計大学院協会ニュース 30 号柳澤義一副会長（掲載当時）の記事より）という指摘は、現状を真摯に受け止めた意見として傾聴すべきある。

### 日本の会計教育の課題

現在の公認会計士試験受験者の多くは、公認会計士試験の受験指導専門校による指導を受けて合格している。受験指導専門校は、公認会計士試験の合格に必要な知識や会計理論を教え、一定のアウトプットができる訓練を徹底的に行うことを目的としている。日本の大学に、Accounting major となる会計学部や会計学科などの公認会計士を養成する受け皿が少ない現状を考えると、受験指導専門校は、公認会計士を目指す者の会計知識の基礎を学ぶ上で、重要なトレーニングの場を提供している。ただし、注意が必要なのは、受験指導専門校は、公認会計士試験に合格させることを目的としているため、事業目的上、公認会計士試験に出題されない内容を指導することは困難であるということだ。ここに日本の会計教育の課題があると感じている。会計を学ぶということは、財務諸表の作成だけでなく、財務分析・企業分析や証券分析など、ケーススタディや事例を通じて多面的な角度から「会計実務」を学ぶ必要がある。しかし、長年にわたり、多くの会計士試験合格者や若手公認会計士が、会計理論や実証分析に裏打ちされた多面的な角度から「会計実務」を学ぶ機会がないまま、実務において事例を体得することにとどまっている。

他方で、会計大学院も課題を抱える。会計大学院は、体系的な会計教育を施し、公認会計士

試験合格前から公認会計士として備えるべき資質・能力を養成する制度設計であった。しかしながら、会計大学院が、会計を研究し、大学院生の資質・能力を養成することに注力すればするほど、難関試験といわれる公認会計士試験を突破するためのスキルの訓練とは相入れず、大学教育と試験に合格させる教育訓練との同時実施は道半ばである。

### 会計大学院と実務補習所の連携の重要性

本稿では論じることができなかったが、公認会計士の独占業務である会計監査もまた高度化を続け、監査技術や手法の向上やデジタル技術の導入等により、より効率的かつ精緻な監査の実施が求められている。そして、それに加えて、環境・社会・ガバナンス（ESG）報告や非財務情報への保証も議論が続いている。

このように、公認会計士の監査業務も多様化し、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が策定する監査基準に準拠するなどの国際化を果たしながら、高度な監査を行う必要が生じている。そのような監査環境に伴い、実務補習所においても、専門性の高い内容を提供する科目は多岐にわたり増加している。監査実務に多忙な公認会計士が時間の合間を縫って教材を公認会計士自身が作成し講義を行うという、これまでの実務補習所での教育体制だけでは教育の質の担保が困難になりつつある。実務補習所には、高度な会計教育を担う我が国を代表する機関として設立された会計大学院との連携強化を進めるべき時が訪れている。

### MBA など複数の資格を保持する者が増える 施策へ

現在、会計大学院と実務補習所は、会計大学院の単位を、①コアカリキュラムを認定して単位減免する、②会計大学院が提供する講義の実

施による単位減免、することで連携を図ってきた。2023年度は、これに加えて、③シラバス共有化による単位減免、を導入する予定である。

これらの施策は、前述のとおり、会計大学院の制度設計が、公認会計士試験合格前から体系的な会計教育を施し、公認会計士として備えるべき資質・能力を養成するものであることに合わせた考え方を中心とし、もっぱら会計大学院の卒業生に対しての減免を意図していた。

それに対して、以下はあくまでも私見であるが、これまで積極的に議論をされてこなかった、公認会計士試験合格後に実務従事をしながら実務補習所に通学して修了した者を、会計大学院に進学させる仕組みを検討したいと考えている。会計大学院は、教員の人員構成から観れば、公認会計士などの実務を経験する者への教育指導に注力する方が、教育的価値が高いと考えるからである。

前述の、②会計大学院が提供する講義の実施による単位減免、③シラバス共有化による単位減免、の2つの方法は、実務補習所において講義を受講すれば、会計大学院での講義を受講することと遜色はないと認定し、会計大学院の単位として認定する道を検討することが可能ではないかと考える。監督官庁等の調整は必要なものの、これが認められるのであれば、実務補習所において講義を行い、優秀な成績を修めれば会計大学院の一部単位として認定し、会計大学院に進学させることが可能になると考える。

会計大学院は、会計学に関する研究を行い、その成果を体系的な会計教育という形で社会に還元することが求められている。会計学の研究によって、会計基準や監査基準の改善、企業の財務報告や内部統制の向上、経済学や法学といった関連する分野と連携や発展などが期待される。また、国際財務報告基準（IFRS）や米国会計基準（US GAAP）などの国際的な会計



基準を理解し実践する、日本を代表する人材を育成する機関としての役割をこれまで以上に強化することも可能になる。さらに、会計大学院には修士課程があり、MBA プログラムが提供されている大学もある。会計大学院において、実務補習所を修了した者が、事業会社や省庁から派遣される方々、経理部門や CFO として会計実務の経験を有されている方々、投資家やアナリストとしての経験を有する方々と学び議論する機会は、これから我が国の会計実務や、「経営者と良質な対話」して経営戦略や事業戦略の策定に参与する公認会計士の育成機会として、貴重な対話の場になると考える。

## 結びに

世界に眼を転じてみれば、Master degree を保有する公認会計士は増加の一途をたどっている。現行の文部科学省の修士課程における枠組みでは、大学院以外で実施する教育に対して単位を付与することはできないと理解している。ただ、日本政府レベルでリスクリングの議論が進行している中で、高度な会計専門職である公認会計士のリスクリングを議論する価値は高い。会計教育研修機構の専務理事に就任してうれしいことは、現在の会計大学院や会計大学院協会役員の方々の中に、旧知の方も少なくないことだ。構想を実現するまでのハードルは決して低くないが、日本の会計実務教育の発展を目指し、会計大学院と実務補習所の連携の深化させるために、忌憚のない議論を交わす機会を大切にしたいと考えている。

## 会計基礎教育の在り方

余談になるが、なぜ日本には会計教育の広がりが足りないのだろうか。それは、日本の会計教育が、日商簿記検定等を中心とした、手に職をつけるための「作る側の人材教育」に重点を

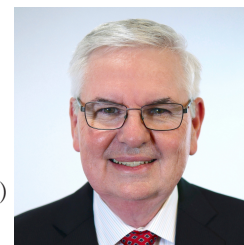
置き過ぎて、「利用する側の人材教育」への取り組みが足りなかったからではないかと推察している。財務諸表は、そこから何を読み取り、何を分析するかが最も大切だが、現在の会計基礎教育の現場では、簿記を中心とした財務諸表の作成が中心課題となり、学習の初期段階では、財務諸表が何を表し、企業がどのような状態にあるかを読み取る、ケーススタディ等を通じた財務分析を学習する機会が乏しいと感じる。

「マーケティング」という学問は学生に人気がある、と指摘する声は多い。「マーケティング」は、もともと「利用する側の人材教育」に重点が置かれており、市場の分析や顧客のニーズや期待を、様々なツールを利用して読み解くことを中心的課題としている。もし、この「マーケティング」が、マーケティング原理や歴史、マーケティングのツールの習得や比較を中心課題としていけば、「マーケティング」は、学生の人気科目にはならなかっただろう。

人は、市場を分析し、企業や人の行動を読み解くことに楽しさを感じる。この思想を、重要性がますます高まっている会計教育に取り込みたい。より多くの学生に「会計」を学んでいただくために、会計基礎教育の在り方や施策に関しては「時事簿記」という新しい会計教育を提案したい。それについては、別の機会に考えを述べさせていただきたいと思う。

# 会計と財務の革命に備える準備はできているか？

国際公認職業会計士協会(AICPA®&CIMA®)<sup>1</sup> CEO **Barry C. Melancon** (U.S.CPA<sup>2</sup>, CGMA<sup>3</sup>)



私たちは今、産業革命の始まりに似た歴史的な地点にいる可能性がある。大型言語モデルの人工知能 (AI) のような新しいテクノロジーは、私たちの働き方や生き方を根底から覆す可能性を秘めている。この瞬間を捉えた人にとっては、大きなチャンスである。このチャンスを逃すと、取り残されることになる。

会計士は、人工知能や機械学習などの新しいテクノロジーによって自動化され、その存在を消してしまうという記事を読むのは、ほとんど当たり前のことになっている。私は、最近の歴史がその説が誤りであることを示唆していると考えている。

30年前にも、表計算ソフトが経理職の終わりを告げるという予測を、著名な出版社が出していたことがあった。しかし、スプレッドシートやその他の革新的な技術によって、会計・財務の専門家はこれまで以上に価値を高めることができ、ビジネス世界の中心で私たちの地位を確保することができた。私たちは新しいデジタル技術に適切な準備をする限り、同じような機会が持たされる。

## デジタル化がもたらすもの

私たちは、AIのようなデジタルイノベーションの力を利用して生産性を向上させ、私たちが働く組織にさらなる価値を与えることができるかを検討する必要がある。AICPAとCIMAは、この分野について綿密な研究を行い、現在も継続しているが、会計と財務の将来がどのようになるかを示す多くのトレンドと変化を特定した。

最も重要なのは、デジタル化によって、取引やプロセス・コスト計算に費やす時間が短縮される。なぜならこれらの作業は自動化でき、デジタルコントロールが可能だからだ。未来の管理会計と公認会計の専門家は、より多くの時間を価値創造に費やし、運営にかかるコストではなく、組織に付加する価値に基づいて判断されるようになる。

テクノロジーが公認会計士や監査にどのような変化をもたらすかを考えてみよう。未来の監査人は、監査方法を再構築し、新しいテクノロジーを使って、より効果的にデータを問い詰め・分析し、より日常的な部分を自動化することになるでしょう。

この変化を別の角度から見ると、管理会計はより戦略的な役割へとシフトしていくことになる。財務チームの管理会計担当者は、データの処理と収集が主な役割から、意思決定の指針としてデータを活用する役割に移行することになる。これは、技術的な会計スキルが陳腐化することを意味するのではなく、価値を提供するために新しい分野で新しい方法で適用されることを意味する。

## データ解析と ESG

このシフトが現実的に現れる方法の1つが、データ分析の重要性和利用率の増加だ。会計士のスキルが、意思決定や ESG、サステナビリティ・マネジメントにおいて、組織全体のビジネスパートナーに広く活用される分野だ。

ESG とサステナビリティの問題は、組織のビジネスモデル、戦略、運営にその根幹から影

響を及ぼしている。サステナビリティ・マネジメントの要素が増え、それがビジネスパフォーマンスに直接影響するようになったため、ビジネスの意思決定はより複雑になってきている。管理会計士は、管理会計のスキル、統合的な思考、統合的な業績管理の適用を通じて、多次元的な複雑さとチャレンジに取り組んできた。管理会計士は、長期にわたって組織を持続的な成功へと導き続けることができる最良の立場にある。

サステナビリティレポートは変化しており、世界中で任意報告から義務化へと移行している。従来の報告書作成で培ったスキルと経験を持つ管理会計の専門家は、統合報告書の作成に最適である。この現実には、サステナビリティCFO や ESG コントローラーといった新しい職種にも反映され始めている。この傾向は、近い将来、重要な成長分野として継続されると考えられている。

このような機会を最大限に活用するためには、私たちの職業は、データの扱いに慣れていることと、ストーリーテリングの巧みさを兼ね備えなければならない。データの意味を伝えることは、戦略的な意思決定に情報を提供し、より良いビジネスパフォーマンスを推進するために重要である。

このような働き方をする管理会計士は、ビジネスパートナーや信頼できるリレーションシップマネージャーになるだけでなく、データ分析のリード役にもなる。そして、企業内のさまざまなステークホルダーと協働し、洞察を引き出し、リスクの管理方法や価値の創出方法について深く理解することができるようになる。一方、公認会計士は、ルーチンワークを自動化するテクノロジーを取り入れつつも、監査人および報告書の保証人としての独立した業務を通じて、公共の利益に貢献するという重要な役割を果た

し続けるだろう。

## デジタルスキルセット

この分析から推測されるのは、プロフェッショナルがこうした機会を捉えるには、アップグレードした別のスキルセットが必要であるということだ。私たちの研究によると、注目すべき分野は3つある。

- 基本的なデジタル・リテラシー：デジタル技術の使用に関する自信と能力を意味する。
- 技術的なノウハウ：新しい技術の意味を理解し、それが組織のビジネスモデルをどのように破壊しうるかを理解すること。
- 複雑さに立ち向かい、俊敏かつ創造的に仕事をし、適応と繁栄のために絶えずに学び、学び直し、好奇心を活用するデジタルマインドセットを開発すること。

現代のビジネス世界のチャンスを生かし、公認会計士や管理会計士の役割に対する認識を変えるために最も重要だと思うのは、最後の1つである。それは、多様な分野の同僚と効果的に協力するために必要な、会計、デジタル、ビジネスマネジメント、「ソフト」スキルの組み合わせである。このスキルセットとそれを示すマインドセットは、会計と財務のプロフェッショナルを将来のビジネスの中心に据えることになる。

私は、公認会計士や管理会計士になるのにこれ以上適した時期はないと考えている。<sup>4</sup>

---

1 AICPA® & CIMA® (Association of International Certified Professional Accountants、国際公認職業会計士協会) は、国際公認会計士協会として、196 の国と地域の 689,000 人の AICPA と CIMA 会員、候補者および従事者を代表する活動を通じて、世界の会計およびファイナンス専門職を推進している。私たちは、アドボカシー活動、CPA

ライセンス、CGMA 資格、専門資格のサポート、専門家育成、ソートリーダーシップを通じて、公認会計および管理会計の問題に関して世界的なリーダーとなっている。私たちは、より包括的で持続可能かつ強靱な未来のために、繁栄を広げるリーダーとなるための知識と機会を会員と従事するプロフェッショナルに与えることによって信頼を築く。

AICPA® (The American Institute of CPAs®, 米国公認会計士協会) は、公認会計士を代表する世界最大の会員組織で、会員のための倫理基準、民間企業、非営利組織、連邦政府、州政府、地方政府のための米国監査基準を設定している。また、統一公認会計士試験の開発と採点を行い、公認会計士という職業に必要な将来の人材のパイプラインを構築している。

CIMA® (The Chartered Institute of Management Accountants®, 勅許管理会計士協会) は、世界有数の規模を誇る管理会計士の専門

組織である。CIMA は、雇用主と密接に協力し、最先端の研究を後援し、専門資格と専門経験の要件を常に更新し、財政的訓練を受けたビジネスリーダーを採用する際に雇用主から選ばれ続けることを保証している。

- 2 U.S.CPA (U.S. Certified Public Accountant、米国公認会計士) とは、米国各州が認定する公認会計士資格である。
- 3 CGMA® (Chartered Global Management Accountant®, 勅許国際管理会計士) は、財務、オペレーション、戦略、マネジメントの分野で高度な能力を持つことを示す管理会計の最高峰の資格である。
- 4 AICPA® & CIMA®, U.S.CPA 及び CGMA® の詳細については、日本語または英語にて、AICPA® & CIMA® 北アジア地域 戦略的パートナーシップ 担当リードマネージャー Sue Zhang (sue.zhang@aicpa-cima.com) までご連絡ください。



# FP&Aにおけるファイナンスプロフェッショナルの役割と会計大学院に対する期待

ヤンセンファーマ株式会社 Vice President of Finance, CFO Christopher Sobotka  
(U.S.CMA, MBA)



## 1. 現在期待されているファイナンス部門の役割

ファイナンス部門はビジネス運営上、意思決定をする際に非常に重要な役割を担っている。グローバルでビジネスを展開している企業にとって、原材料の高騰、大幅な為替変動、サプライチェーン上の制約、地政学的リスクなど近年の激しい環境変化の中、タイムリーな状況の把握、分析、それに対する素早い対応が競争力を高める上でますます重要な要因になっている。そのような環境下で俯瞰的かつ定量的に状況を把握する上で、会計情報はこれまで以上に重要であり、素早い意思決定をするにあたって、分析に基づくインサイトをベースにしたフォーキャスト、予測においては高い質が求められる。そのような観点からもファイナンス部門の役割はますます重要になっている。また Power BI、Tableau などのレポートツール導入により、データ整理、分析、報告などの業務においても大幅に効率が改善され、事業会社の財務経理部門で働く人間の役割が大きく変わりつつある。

世界最大級のヘルスケアカンパニーである弊社、ジョンソン・エンド・ジョンソンのファイナンス部門においても、組織構成や業務の観点でこのような動きは加速している。具体的には弊社ファイナンス部門はグローバル CFO が統括する部門に属している。また、レポートラインはすべて事業部から独立し、スリーティアモデル (Three Tier Model) と呼ばれている、①IR、内部監査、税務など本社が直接管理するコーポレートサービス部門、②決算処理、財務経理、コンプライアンスなど標準的なプロセスを管理するグローバルサービス部門、③管理会計をベースに各ビジネスの業績を個別に管理し、ビジネスパートナーとして各ビジネスの業績向上をサポートする、ビジネ

スユニットファイナンス部門で構成されている。弊社においては、③ビジネスユニットファイナンス部門が FP&A の役割を担っており、各事業の業績管理だけでなく、所管する組織の制度会計、コンプライアンス、税務申告などの責任も負っており、その業務範囲は多岐にわたり、企業を運営する上において大きな役割を果たしている。

また弊社のファイナンス部門においても全社主導で様々なテクノロジーやツールを導入し、より付加価値の高い業務にリソースを配置できるように標準的な業務や付加価値が低い業務については効率改善に向けた取り組みを実施し、成果をあげている。

## 2. FP&A に求められるコンピテンシー

そのような環境において、FP&A 部門の役割も単なる事業管理センターの役割から、より業績を向上・推進する役割を求められている。具体的には、FP&A 部門に所属する一人ひとりが CFO のマインドセットをもって業務にあたること、つまり戦略的で全社的な視点で業務を推進し、担当する事業についての説明責任と実行責任をもち、業務やミッションに対して主体性をもって取り組むことを期待されている。つまり、より経営者的な視点で事業運営を推進することが求められている。

このように期待されている役割の変化により、ファイナンス部門に所属するプロフェッショナルの、変化に合わせた必要なコンピテンシーの開発が重要な課題になっている。特に、FP&A 部門に所属しているプロフェッショナルとして強化が必要なコンピテンシーとして挙げられているのが、1. ビジネスを理解し、全社的な視点からビジネスを推進、サポートするビジネス感覚 (Business Acumen)、2. 環境・状況を把握し、全体的な視点

をもって戦略的な観点からストーリー性をもって説明をするスキルやステークホルダーに対しての影響力 (Story-telling, Influence)、3. デジタルテクノロジーやデータサイエンスを理解し、それを実務に適応する能力 (Digitally Enabled Finance)、そして 4. 新しいテクノロジーやビジネスモデルを導入する機会が増加する中、会計原則を理解し、正しい会計処理プロセスの構築や会計的な観点からのデータ分析力 (Finance Fundamentals) などである。また、5. 弊社はファイナンスリーダーとして、これら個人が潜在能力を発揮できるように、チームメンバーのファイナンスの専門家としての育成にも責任を負うことを期待されている。

弊社では様々な人材育成プログラムやプロセスを通じて、FP&A をはじめ、ファイナンスプロフェッショナルの人材育成に力をいれている。その背景にある基本的な考え方としては、社員一人ひとりが自分自身の目指したいキャリアを考え、それに対して身に着けるべきコンピテンシーの特定や必要な経験をする機会を提供することによって、キャリアの実現を支援することにある。また、FP&A キャリアをより充実させるために、コマーシャル、製造、サプライチェーン、R&D などの違う部門をサポートしている FP&A 部門間でのジョブローテーションやファイナンス部門以外の業務を経験することを推奨し、さまざまなキャリアバックグラウンドを持つファイナンスプロフェッショナルが FP&A 部門の業務に従事することにより、FP&A 組織のケイパビリティを高めている。

### 3. FP&A の育成と会計大学院への期待

弊社のファイナンス組織を例に、現在期待されている FP&A の基本的な役割、提供する価値、必要なコンピテンシーを紹介した。従って、多くのグローバル企業にとって真の FP&A の育成は重要な課題であり、日本においてはまずは FP&A、すなわち管理会計プロフェッショナルの職業としての理解、認知が重要である。弊社でも夏期インターンシッププログラムや将来のグローバルリーダー

を育成するファイナンスリーダーシッププログラム (FLDP=Finance Leadership Development Program) などを通して、若手の FP&A プロフェッショナル育成に取り組んでいる。

多くの企業がグローバルで事業を展開する中、FP&A プロフェッショナルのニーズが高まっている。前述したように FP&A のベースになっているのは管理会計の知識であり、制度会計も含め、体系的な会計に対する理解が不可欠で、昨今新しいビジネスモデルが次々と出現する中、会計の原則を理解し、管理会計的な観点からそれをどのように戦略的に活かし、業績向上をさせること、そして管理会計の知識を生かし、活躍できる機会が増加している。そのような点で、会計大学院では制度会計だけではなく、実務でも活用できる管理会計の知識を身に着ける機会を提供していただき、グローバルで通用する会計の専門家を育成する役割を担っていただきたい。またインターンシップなどを通して FP&A に特化した人材開発プログラムを企業と協力し、積極的に推進することで、職業人としての会計の専門家、FP&A プロフェッショナルを増やし、推進することを期待している。

---

### ジョンソン・エンド・ジョンソンについて

私たちジョンソン・エンド・ジョンソンは、健康こそが豊かな人生の基盤であり、地域社会の繁栄と、発展を促す原動力であると考えています。この信念に基づき、130 年を超える長きにわたり、私たちはすべての世代の、人生のあらゆる段階の人々の健康を支えてきました。今日、世界最大級で広範な拠点を有するヘルスケア企業としての強みを最大限に活かし、世界中の誰もが、どこにいても、心身の健康と健全な環境を享受することができるよう、私たちは適正な価格でヘルスケアにアクセスできる、より健全な社会の実現に向けて努力しています。ジョンソン・エンド・ジョンソンは、私たちのこころと科学の力、画期的な発想力を融合させ、ヘルスケアを飛躍的に進化させるべく取り組んでいます。

# 会計と心理学を繋ぐ経営心理学 ～会計人として業績を伸ばす～

一般社団法人日本経営心理士協会 代表理事、公認会計士

藤田 耕司  
Kouji Fujita



## 会計と心理学の接点とは

世の経営者は決算書の数字をより良いものにしたと望む。ただ、その数字を眺めているだけでは当然ながら数字は変わらない。その数字の背景には人間の行動があり、行動の背景には心の動きがある。

例えば、売上高という数字の背景には「顧客が商品を買う」という行動があり、その行動の背景には「商品が欲しい」という心の動きがある。

あるいは人件費という数字に関していえば、支払った給料の何倍もの収益を従業員がもたらしてくれる会社は高い利益を残す。そういった従業員の行動の背景には「仕事が楽しい」「もっと仕事をしたい」といった心の動きがある。

つまり、決算書上の数字とは利害関係者の行動の集積であり、さらにいえば心の動きの集積である。そのため、数字をより良いものにするには、そのために必要な行動を引き出すことが求められ、その行動を引き出すために心を動かすことが求められる。

この点に鑑みると、数字をより良いものにするには、人の心の性質を理解し、その性質に沿った経営を行うことが重要になる。ここに会計と心理学の接点がある。

## 経営に影響を与える2つの心の性質

私は公認会計士として監査法人で7年間監査業務に従事し、数字の分析を行うと共に、心理学の研究を通じて経営に影響を与える人間の心の性質を分析し、数字と心理の両面からのべ1200件以上の経営改善を行ってきた。その経験から言えることは、心の性質を理解することが経営で優れた数字を残すうえでいかに効果的であるかということである。

その心の性質に基づいた経営手法を経営心理学として体系化し、「経営心理士」の資格を創設して経営者や士業を中心に指導している。

この経営に影響を与える心の性質は2つのカテゴリーに大別される。一つは売上高を伸ばすうえで必要な顧客心理、もう一つは従業員のモチベーションを高め、組織を統率するために必要な組織心理である。

## 購入後の正の感情が売上高となる

顧客心理は「商品が欲しい」という心理状態を形成する心の性質を扱う。この心理状態を形成するためには顧客に商品の価値を伝えることが必要になる。

商品の価値に関する定義は多々あるが、私は「報酬予測」という心の性質に基づいて価値を定義している。報酬予測とは、人は特定の情報から報酬を予測し、報酬を得る為に行動選択を行うというものである。ここでいう報酬とは満足感、安心感、面白い、楽しい、美味しい、便利といった正の感情を生むものをいう。

この報酬予測を商品の購入にあてはめると、人は商品を購入する前に購入後の未来をイメージする。そこに正の感情が明確にイメージできると対価を払ってでも商品が欲しくなり、購入という行動を選択する。

逆に、購入後の未来がイメージできない、あるいはそのイメージの中で正の感情が感じられないと商品に価値を感じることは難しい。

これまでの経営指導の経験の中でも、優れた営業成績を残す企業あるいは営業マンは、商品購入後の正の感情を商品購入前の時点で感じてもらうためのコミュニケーションや表現が優れている。

このように購入後の正の感情を感じてもらうことで顧客の心を動かし、購入という行動を引き出すことができると売上高が帳簿に計上される。

## 人件費を上回る収益をもたらす

次に、組織心理は従業員の労働意欲を高め、組織の生産性を高める為に必要な心理状態を形成す

る心の性質を扱う。

従業員が会社にもたらす収益が人件費を上回るとその分利益は大きくなる。利益率の高い組織はこの状態を作ることに長けており、そのためのルールや仕組みが構築されている。

そのためにはまず従業員の業務に対する意欲を高めることが必要になる。その意欲を形成する要素は複数あるが、その一つがフィードバックである。

人間の行動の動機には「快の追求」と「不快の回避」がある。前者は正の感情を得たいという動機であり、後者は負の感情を避けたいという動機である。

例えば、褒めるといったフィードバックによって嬉しいといった正の感情を味わうと、またその感情を味わいたいと思うようになる。これを「ドーパミンの強化学習」という。この強化学習が行われると快の追求の動機が高まり、業務に対する意欲も高まる。

一方で、叱るといったフィードバックによって危機感や焦りといった負の感情を味わうと、不快の回避の動機が生じ、同じ感情を味わいたくない、そのために同じ過ちを繰り返してはならないという動機が高まる。それもまた業務に対する意欲を高める。

そのため、従業員の優れた行動は褒め、改めるべき行動は叱るといったフィードバックが適切に行われている組織は従業員の業務に対する意欲が高い。

こういった心の動きが収益を生み出す行動を促進し、その収益が人件費を上回るほどに利益は大きくなる。

### 数字から心の動きを読み取る

心の動きが行動を引き出し、それが数字となって表現されるところに会計と心理学の接点があるとお伝えしたが、一方で、数字から心の動きを読み取り、心を動かす戦略の精度を上げるという接点もある。ここは管理会計の領域となる。

例えば、HPのTOPページ冒頭のキャッチコピーを2パターン作成し、それぞれのパターンで掲載した場合の問い合わせ数を3カ月間集計する。その結果、問い合わせが多い方のキャッチコピーを以後掲載する。さらにそのキャッチコピーに合うイメージ写真を2パターン作成し、同様に各パターンの問い

合わせ数を3カ月間集計し、問い合わせが多かった方の写真を以後掲載する。これにより集客力の高いキャッチコピーと写真の組み合わせが明らかになる。これを繰り返すとより集客力の高いキャッチコピーと写真を導き出すことができる。

このように問い合わせ数という効果測定指標の設定とケースごとの指標の動きを適切に集計できれば、顧客の心を動かし、行動に導く戦略の精度を上げることができる。

さらにいえば、商品別売上、地域別売上、事業部別売上を把握することで、より強く顧客の心を動かしている商品、地域、事業を把握することができ、そこに経営資源をより多く投下することで、売上をさらに伸ばすことができる。

さらには損益管理をすることで、その行動や心の動きを引き出すためにどれだけの経費を要したかが分かる。その結果、利益率の高い商品、地域、事業に経営資源をより多く投下すれば、利益をさらに伸ばせる。

### 中小企業経営の業績を伸ばす会計人

ただ、こういった管理会計が適切に行われていないがゆえに精度の低い戦略を実行し、成果が出ないと悪戦苦闘している企業は少なくない。

こういった現状に鑑みると、企業経営における戦略の精度を上げ、売上や利益の拡大を図るうえでは、数字から行動や心の動きを読み解く会計人の存在が必要である。実際、自分がその役割を果たすことで、業績を伸ばすことができている。

今、世間を賑わしているChatGPTなどのAIツールは今後さらに進化を遂げ、会計関連業務も記帳代行や単純な資料作成などは自動化され、そういった分野の仕事はなくなることが予想される。

一方で、上記のような業績向上のための管理会計は特に中小企業においてまだ十分に行われておらず、この分野における会計人の活躍は大いに期待される。その際に、数字の背景に行動があり、行動の背景に心の動きがあるという視点を持ったうえで業績向上支援を行っていただくことで、より効果の高い支援が可能になる。

この会計と心理の両面から経営支援を行う会計人が今後さらに増え、そういった人材が中小企業の活性化、ひいては日本経済の活性化に寄与することを願ってやまない。



# 理論と実務を架橋した教育を目指して

兵庫県立大学大学院社会科学部研究科会計専門職専攻 専攻長

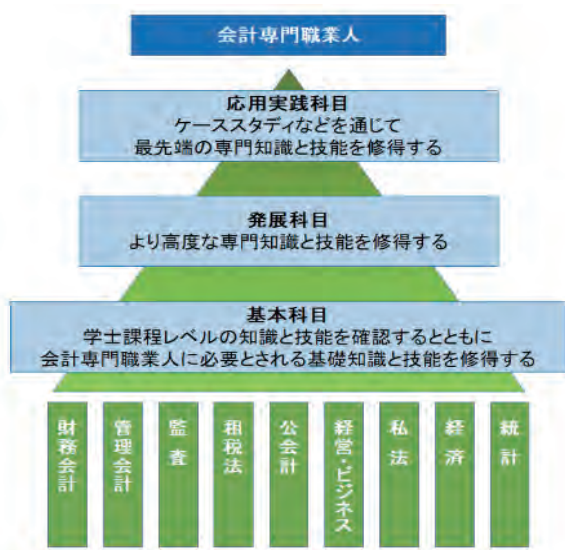
土田 俊也

Toshiya Tsuchida



## カリキュラム・ポリシー

本専攻では、学生の皆さんが、系統的・段階的に履修できるように、科目を次のように分けて配置しています。「基本科目」は、高い職業倫理及び国際的視野を備えた会計専門職業人に必要とされる能力を身につけるために必要な授業科目を、学士課程レベルの知識と技能を確認するとともに会計専門職業人に必要とされる基礎知識と技能を修得するための科目です。さらに、より高度な専門知識と技能を修得するための「発展科目」と、ケーススタディなどを通じて最先端の専門知識と技能を修得するための「応用実践科目」に分かれています。



## 理論と実務の架橋教育

専門職大学院の教育理念は、「理論と実務の架橋」です。一般に学ぶとは、本を読むことによって知識を得ることと考えられています。知識は、体系化された情報であり、特定の問題に限らず、広範に適用可能でなければなりません。しかし、現実の問題にそのままあてはめようとする、必ずしもうまくいきません。なぜなら、実際には本に書かれていなかった出来事に直面するからです。他方、実践だけでは、どうしても視野が狭くなりがちです。経験したことのない問題に直面したとき、

その解決に導くのは理論です。したがって、理論とその応用実践の両面を学ぶことが必要です。

このような理念のもと、「応用実践科目」として、以下の5つのケーススタディ科目を設けています。

- ・財務会計ケーススタディ
- ・管理会計ケーススタディ
- ・監査ケーススタディ
- ・租税法ケーススタディ
- ・公会計ケーススタディ

これらの科目は、全て経験豊かな実務家教員が担当し、監査法人、税理士法人、民間企業、学校法人等を訪問する学外での研修を実施しています。

その内容は科目によって、また訪問先によって異なりますが、例えば民間企業を訪問するとき、事前の授業で企業情報データベースを利用して過去数年間の財務データをダウンロードし、比較財務諸表、主要指標比較表を作成・分析するとともに、有価証券報告書や統合報告書等を利用し、訪問する企業のビジネスモデルや財務諸表について調べておきます。

そして、実際に訪問した時、経理・財務担当の取締役、監査役、経理・財務の担当者等と質疑応答を行ったり、工場の生産現場や在庫の保管場所等を見学し、事業上のリスクや事業と決算数値との関係について質問したりして、ビジネスモデルの理解や様々なリスクに関する理解を深めます。

さらに訪問後は、適切な質問をして必要な情報を引き出すことができたか、事前に予想していた内容との間に相違があったかということについて、学生同士で、また教員も交えて議論を行います。

このような学外での実地研修は、学生が能動的に学ぶとともに、会計専門職業人としての自覚を高める機会となっています。

なお、本専攻では、入学時に全学生に対して会計監査六法及び監査実務ハンドブックを配布しており、ケーススタディ以外の科目においても、折に触れて実務家が日常的に利用するツールに慣れ

親しみながら学修できるように配慮しています。

### 監査ケーススタディ

北山久恵 教授

この科目では、監査実務において、プロフェッショナル・ジャジメントが必要とされる場面及びその場面において求められる監査判断について、実地研修を交えて学ぶことができます。実際に、監査法人や上場企業等を訪問し、ディスカッションを行います。監査実務において実際に問題を解決する能力を身につけるとともに、高い倫理観を持った会計人材の育成を目指しています。

Q 講義を受けて学んだことは？

訪問先：監査法人

模擬監査（棚卸立会）では考慮すべき点が予想以上に多く、また、企業側からのプレッシャーが大きく、的確に質問することが非常に難しいことを体験できた。（Sさん）

監査実務において、企業やビジネスの理解とコミュニケーションが大切であることを実感した。（Yさん）

仕事を行う上で、専門知識（例えば会計基準）だけを理解しておけばよいのではなく、周辺知識を含め幅広く習得する必要があることを学んだ。（Fさん）



訪問先：上場企業・工場見学

会計処理の背景について理解することの重要性、事業部及び工場において実施されている統制のしくみや財務管理（在庫、固定資産）について知ることができた。（Fさん）

工場見学を通じて、安全意識の高さ、生産技術や環境への配慮など、企業努力の実態に触れることができた。（Hさん）

座学では学べないことを多く学べた。（Tさん）



### 管理会計ケーススタディ

山本清尊 教授

この科目では、管理会計理論を応用し、企業の事例を検討するだけでなく、実際に訪問先企業に新たなビジネスモデルを提案し意見交換を行うなど、実地研修を通して管理会計実務を学ぶことができます。企業実務における経営課題を解決することができる能力と、企業の社会的責任と倫理観の重要性を深く理解した会計専門職業人としての倫理観を持った人材を育成することを目指しています。

Q 講義を受けて学んだことは？

経営計画を提案する際、現実的な見込収益やコストの計算まで行う必要があることや、様々な業界のビジネスモデルの違いを知ることができた。（Sさん）

机上で得た知識を実社会においてどのように活用し応用できるのかを実感できた。（Hさん）

新たなビジネスモデルを提案することの難しさと楽しさを学んだ。（Iさん）

研修先でのプレゼンテーション、議論や意見交換などの経験を通じて、将来を考える際の視野を広げることができた。このような講義は、会計専門職大学院での学びの魅力の1つである。（Mさん）



## 会計大学院協会活動状況 (2023.1~2023.5)

### 総会

2023年5月13日 (会場：早稲田大学早稲田キャンパス [遠隔会議システムを用いての同時中継])

### 理事・委員会議

2023年3月23日 2022年度 第5回理事・委員会 (遠隔会議システムによる実施)

2023年5月13日 2023年度 第1回理事・委員会

(会場：早稲田大学早稲田キャンパス [遠隔会議システムを用いての同時中継])

### インターンシップ

会計大学院協会会員校より、有限責任あずさ監査法人、有限責任監査法人トーマツ、PwCあらた有限責任監査法人、EY新日本有限責任監査法人へ100名(延べ派遣人数も100名)のインターンシップ派遣を実施。なお、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、昨年同様、オンラインによる遠隔会議システムを用いたリモートシステムによって実施した。

### 渉外事項

- 日本公認会計士協会、会計教育研修機構とシラバスの共有に向けて連携協議会を開催
- 金融庁／公認会計士・監査審査会および文部科学省等と必要に応じて協議
- 日本公認会計士協会出版局発行の『会計監査六法2023年版』に関する会員校所属学生向けのアカデミック・ティスカウントを実施

### 2022年公認会計士試験合格状況調査結果

2022年度在学学生	合格者数
2年生以上	15
1年生	11

修了生	合格者数
2021年度修了生	8
2020年度以前修了生	14

### 会員校

- ・青山学院大学（大学院会計プロフェッション研究科会計プロフェッション専攻）
- ・大原大学院大学（会計研究科会計専攻）
- ・関西大学（大学院会計研究科会計人養成専攻）
- ・関西学院大学（専門職大学院経営戦略研究科会計専門職専攻）
- ・熊本学園大学（大学院会計専門職研究科アカウンティング専攻）
- ・千葉商科大学（大学院会計ファイナンス研究科）
- ・東北大学（大学院経済学研究科会計専門職専攻）
- ・兵庫県立大学（大学院社会科学研究科会計専門職専攻）
- ・北海道大学（大学院経済学院会計情報専攻）
- ・明治大学（専門職大学院会計専門職研究科会計専門職専攻）
- ・LEC東京リーガルマインド大学院大学（高度専門職研究科会計専門職専攻）
- ・早稲田大学（大学院会計研究科会計専攻）

### 賛助会員

- ・日本公認会計士協会
- ・日本税理士会連合会

2023年5月現在

## 会計大学院協会ニュース No.36 [2023年5月30日発行]

【理事長校・編集・発行】早稲田大学大学院会計研究科内 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1  
【会計大学院協会事務局】早稲田大学大学院会計研究科内 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1  
【印刷所】株式会社サナエ 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田1-4-26